



指定障害福祉サービス事業者等 指定更新申請書 送付票

年 月 日

尼崎市長 様

申請者 法人の所在地 :

法人の名称 :

代表者職・氏名 :

障害者総合支援法（※）に規定する指定障害福祉サービス事業者等に係る指定更新の申請にあたり、次の一覧に記載されている書類を送付します。

なお、この指定更新申請の対象となる事業所について、障害者総合支援法第46条に定める変更の届出等については、次のとおりです。

☐ 指定時の内容に変更はありません。

または、指定時の内容に変更がありましたが、既に届け出た変更届出の日以降は、変更はありません。

☐ 今般の指定更新申請と併せて変更がありますので、併せて変更届（添付書類を含む）も提出します。

（チェックボックスのいずれかにチェックマークを記入してください。）

事業所の名称 :

事業所番号 :

サービス種別 :

更新申請書作成担当者氏名 :

連絡先電話番号 :

書 類 名	対象となる事業	使用する様式	チェック欄
指定更新申請書	全事業	様式第1号の3【更新】	☐
指定更新に係る記載事項	全事業（該当する付表を提出する。多機能型事業所の場合は付表12も作成して提出。）	付表1～14	☐
従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表（更新後の体制を記載）	全事業	参考様式1	☐
障害者総合支援法第36条第3項各号の規定等に該当しない旨の誓約書	全事業	参考様式11	☐
主たる対象者を特定する理由等	全事業	参考様式10	☐
※主たる対象者を特定している事業所は提出してください。			
「通院等のための乗車又は降車の介助」の算定に係るサービス提供体制等について	居宅介護	参考様式14	☐
※通院等乗降介助を実施している事業所は提出してください。			
共同生活援助に係る体制	共同生活援助	別紙8	☐

※ 提出書類について各自セルフチェックし、資料の不足や記載内容に誤りがなければ、チェックボックスにチェックマークを記入してください。

※「障害者総合支援法」＝「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」



指定障害福祉サービス事業者等 指定更新申請書 送付票

年 月 日

尼崎市長 様

申請者 法人の所在地 :

法人の名称 :

代表者職・氏名 :

障害者総合支援法（※）及び児童福祉法に規定する指定障害福祉サービス事業者等に係る指定更新の申請にあたり、次の一覧に記載されている書類を送付します。

なお、この指定更新申請の対象となる事業所について、障害者総合支援法第51条及び児童福祉法第24条に定める変更の届出等については、次のとおりです。

- ☐ 指定時の内容に変更はありません。
または、指定時の内容に変更がありましたが、既に届け出た変更届出の日以降は、変更はありません。
- ☐ 今般の指定更新申請と併せて変更がありますので、併せて変更届（添付書類を含む）も提出します。
（チェックボックスのいずれかにチェックマークを記入してください。）

事業所の名称 :

事業所番号 :

サービス種別 :

更新申請書作成担当者氏名 :

連絡先電話番号 :

書 類 名	対象となる事業	使用する様式	チェック欄
指定更新申請書	一般相談支援 特定相談支援 障害児相談支援	様式第1号の3【更新】	☐
指定更新に係る記載事項	一般相談支援	付表13	☐
	特定相談支援 障害児相談支援	付表14	☐
従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表 （更新後の体制を記載）	一般相談支援 特定相談支援 障害児相談支援	参考様式1	☐
障害者総合支援法第36条第3項各号の規定等に該当しない旨の誓約書	一般相談支援	参考様式11-2	☐
	特定相談支援	参考様式11-3	☐
	障害児相談支援	参考様式11-4	☐
主たる対象者を特定する理由等	一般相談支援 特定相談支援 障害児相談支援	参考様式10	☐
※主たる対象者を特定している事業所は提出してください。			

※ 提出書類について各自セルフチェックし、資料の不足や記載内容に誤りがなければ、チェックボックスにチェックマークを記入してください。

※「障害者総合支援法」＝「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」